

北京大学現代日本研究センターの大学院生が日本各地で研修視察 日中国交正常化 45 周年記念事業



国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、5月8日（月）から22日（月）までの15日間、北京大学現代日本研究センター博士第12期生の訪日研修を実施します。



昨年の訪日レセプションの様子



2014年訪日研修で水俣病資料館を訪問した際の様子

現代の日本に関する幅広い知識と専門的知見を備えた中国人専門家・研究者を養成することを目的として、当基金が1990年から実施する本事業は毎年、北京大学博士課程に在籍する大学院生20名が日中の政治、法律、地方自治をはじめとした分野専門家による講義を受けるとともに、一連の講義の締めくくりとして、日本各地の様々な場所を訪れて現代日本に関する理解を深める訪日研修の機会を提供しています。今回は東京、愛知、京都、そして熊本の各都府県を訪問し、多様な切り口から日本を体感することができるプログラムとなっています。

本研修では特に、熊本県庁の多大なるご協力の下、蒲島郁夫知事による講義や、昨年の熊本地震で被災された方々の仮設住宅視察等のスケジュールを組んでいます。同県の皆様には2014年にも本研修を受入・歓迎していただきましたが、今回は熊本地震を受けての再訪問となります。視察先は震災に関連する場所に留まりませんが、大学院生たちに熊本の現在を直に見聞する機会を提供します。

本研修は、日中国交正常化45周年記念事業です。本事業の実施により、日中両国の交流が一層発展・深化する一助となることも期待しています。

記

【主要日程・訪問先】

2017年5月8日（月）～11日（木）：東京

歓迎レセプション、外務省、東京大学、早稲田大学（超高齢社会に関する講義）

東京駅（日中の学生によるグループワーク）、大東コーポレートサービス株式会社（障害者雇用の取り組み）等

2017年5月12日（金）～13日（土）：愛知

トヨタ工場、トヨタ産業技術記念館

2017年5月14日（日）～15日（月）：京都

2017年5月15日（月）～21日（日）：熊本

熊本城視察、熊本県知事による講義、阿蘇一の宮門前町商店街、

農業ボランティア体験、熊本市水道施設、水俣病資料館、益城町テクノ仮設団地

以上

主催者・本事業に関するお問い合わせ： 国際交流基金日本研究・知的交流部 アジア大洋州チーム
（担当：久保田、竹口）Tel: 03-5369-6070

取材に関するお問い合わせ： コミュニケーションセンター（担当：二村、諏佐）
Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044 / E-mail: press@jpf.go.jp

<北京大学現代日本研究センター博士第 12 期生訪日研修について>

1. 北京大学現代日本研究センターの事業概要

現代の日本に関する幅広い知識と専門的知見を備えた中国人専門家・研究者を養成することを目的として、国際交流基金と中華人民共和国教育部の合意のもと、北京日本学研究中心事業の一環として、1990 年北京大学に「現代日本研究コース」が設置されました。

当初は、官公庁・企業の若手幹部および日本研究者を対象に開設されましたが、2000 年からは、北京大学の社会科学分野の修士・博士課程の大学院生も講義対象に追加されました。さらに2005 年からは、日本以外の分野を専門とする学生が日中関係も研究の範囲に含めることを狙って、講義対象を北京大学博士課程の大学院生に絞っています（名称も「現代日本研究センター」に改称）。

社会科学系の様々な専門分野を持つ受講生が、講義、ディスカッション、訪日研修等を通して、現代日本の政治、経済、法律、文化等を学んで知識や経験を広げるとともに、自らの研究と結びつけることにより、各々の専門分野でのレベルアップと研究能力の向上を目指して事業を実施しています。

- (1) 対象者：北京大学社会科学系学部に所属する博士課程の学生 20 名
- (2) 対象学院(学部)：経済学院、政府管理学院、法学院、光華管理学院、国際関係学院、教育学院、ニュース・メディア学院、社会学系、人口研究所、都市・環境学院の博士課程
- (3) 課程：

2016 年 11 月～2017 年 4 月 講義

2017 年 5 月 訪日研修

- (4) 使用言語：中国語、英語

2. 訪日研修概要

- (1) 目的：

講義で得た知識を基礎に、実際の日本社会を見聞することによって、現代の日本に対する理解を深めるとともに、日本人との対話・交流を行う。

- (2) 実施期間：2017 年 5 月 8 日～22 日（15 日間）
- (3) 招聘人数：大学院生 20 名、随行幹部 2 名